

「橋下・維新の会」をどう見るか 石川康宏教授に聞く



石川康宏氏
(神戸女学院大学教授)

政治が混迷を深めるなか、橋下徹氏が率いる大阪維新の会が国政レベルでも注目されている。2010年4月結成のこの地域政党の台頭をどう見るか、石川康宏氏(神戸女学院大学教授)の解説に耳を傾けたい。以下は地域労組おおさかの12年「メーデー前夜祭」での講演より一部要約。

●「維新の会」台頭の背景

二大政党づくりの破たん

2003年、民主党が結党され、財界による政党の「通信簿」づくりが始まります。自民党政治が行き詰まるなか、財界は二大政党制をめざしました。成績によって献金額が決まる通信簿を通じて、民主党を「自民党化」しようとしたのです。

ところが、自民党政治に対する国民の怒りの強さは財界の予想を超え、09年、民主党政権が誕生。民主党は国民の怒りを背に「消費税は上げない」

「ハッ場ダムは中止」などと言わざるをえません。しかし、それは本気の話ではありませんでした。とくに3・11の震災後、民主党への国民の期待は急速に低下します。被災者支援は何もしないし、原発・エネルギー問題でも何のイニシアチブも発揮しないのですから。

新しい政治を模索する国民

09年に自民党が否定された、今は自民と瓜二つに

なった民主党が否定されてきているのです。そのなかで、TPP、消費税、沖縄基地、原発などの問題をめぐって、従来の枠組みを超えた新しい「共闘」が広がっています。

消費増税、原発再稼働など、財界の応援を受けながら野田民主党政権が進めようとする政治は世論の多数と対立します。何とか自民、公明と3党密室談合で乗り切ろうとするが、ますます支持政

●維新の会の政治

「橋下・維新の会」は国政進出を狙っています。が、どんな政治をしようとしているでしょう。

橋下大阪市政の「改革プラン」では、市民向け事業の予算をばったり。教育行政では管理・統制を強化。一方で、黒字の市営地下鉄の民営化、市水道保有の土地売却など、大企業を潤す政策を進めようとしています。

基本は「大企業が潤えば、いずれ下々も」という「構造改革」路線です。09年に国民が拒否した、破たん済みの政策です。しかも「思想調査」アンケートに見るように、批判者を許さない恐怖政治で、力づくで行おうとしています。

次の衆院選向けの「維新八策」も「構造改革」

路線そのものです。統治機構の作り直しとして道州制、首相公選制、参院改革。行財政では公務員人件費削減、職員基本条例・教育基本条例の法制化。社会保障制度では受益と負担の明確化、混合診療の解禁、持続可能な生活保護制度、ベーシックインカムなどの検討など。

経済では成長戦略、徹底した規制緩和、自由貿易圏の拡大、労働市場の流動化。累進課税否定のフラットタックスも主張。脱原発依存も盛り込んでいますが最近、急速に後退しています。

憲法改正として96条の改正の要件を3分の2から2分の1にと打ち出しています。さらに日米同盟基軸、外国人への国土売却規制、公務員労働組合の政治活動の規制などの方向を強めています。

破たん済みの「構造改革」を力づくで

「橋下・維新の会」をどう見るか 石川康宏教授に聞く

●維新の会の国政進出

道州制を入口に

「橋下・維新の会」は ます。そこに強きことも 財界・保守層の複雑な力 に弱さがあります。 関係の上になまく乗っか ーしかし、二大政党づく り、関西マスメディアと りが破たんするなか、中 ネットを通じた「世論」 央の財界と響き合う可能 を力に、勢いを保ってい 性も軽視できません。政

策的な一番の接点は道州 制にあると思います。

道州制は、都道府県を

なくし、州という広域自 治体で大開発などを進め

ていこうというもの。経 団連の積年の課題です。

「橋下・維新の会」の 大阪都構想は、大阪府と

大阪市を統合して大阪都 をつくり、大阪都は成長 戦略を担うというもの。 さらに関西広域連合と大 阪都を統合して関西州を つくり、中央財界に自分 たちを認めさせよう。橋 下氏らはそんなスケジュ ールを描いています。 そのために国会進出だ としています。

●政治の行きつまりをどう打開するか

市民的メディアの担い手に

「橋下・維新の会」は 橋下氏は朝も晩もツイッ これまでの財界・米国言 ターに書き込んでいます。 いなりの政治の行きつま それを71万人超のフォロ りを反動的に打開する担 アーが読んでいます。 手の一つです。

「橋下・維新の会」に ついて、全国的にはまだ 幻想があります。

その実態——弱い者の

味方ではないこと、自 民・民主政治の転換では

なく「構造改革」路線の 政治、しかも批判者を方

で抑え市民同士を敵対さ せること、結局は財界に

奉仕すること——を全国 に発信していかねばなり

ません。

同時に、今の政治を打 開する方向、理念を示す 必要があります。

まず、「何でも自己責 任」の社会ではなく「互

いに支え合う」社会への 転換。公務員は「全体の

奉仕者」として育っても らわなければなりません。

第二に、大企業も「互

いに支え合う」社会の一 員にしていくこと。

第三に、主権者として

国民が転換のリーダーシ ョンを発揮する覚悟を持 つこと。人任せにしない ということです。

●維新の会の組織的背景

複雑な「構造改革」人脈

「橋下・維新の会」の 組織的な特徴として、橋 下氏中心のワンマン性、 集票マシーンがないこと、 マスメディアとの相互依 存、ツイッターによる発 信力等があげられます。

国政進出はおそらく、 橋下氏自身が立候補しな ければチームを呼び込め ないでしょう。

組織的背景には「構造 改革」推進の人脈が指摘 できます。

橋下氏が大阪市長就任 後に任命した特別顧問の うち、堺屋太一氏は小泉

政権時代の内閣特別顧 問、野村修也弁護士は小

泉内閣時代、竹中平蔵氏 の下で金融庁の顧問、上

山信一氏は日本経団連の シンクタンク21世紀政策

研究所の研究主幹等々。

最大の応援団は経済 人・維新の会です。会長

は経済同友会常任幹事の 更家悠介氏。更家氏はサ

ラヤ社長で、元々、松井 一郎知事と親しかったよ うですが、関西経済同友 会の道州制・地方議會を 考える委員会の委員長。 そのように関西財界幹部 の応援を受けています が、中央財界と直接の太 いパイプはないようです。